

▼平成18年4月に新築移転した市立吉永病院

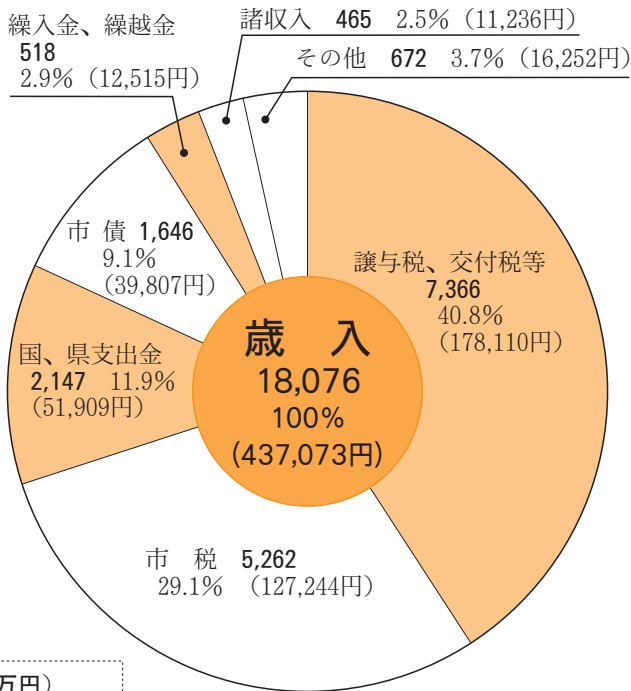


# 平成17年度 決算

## 一般会計

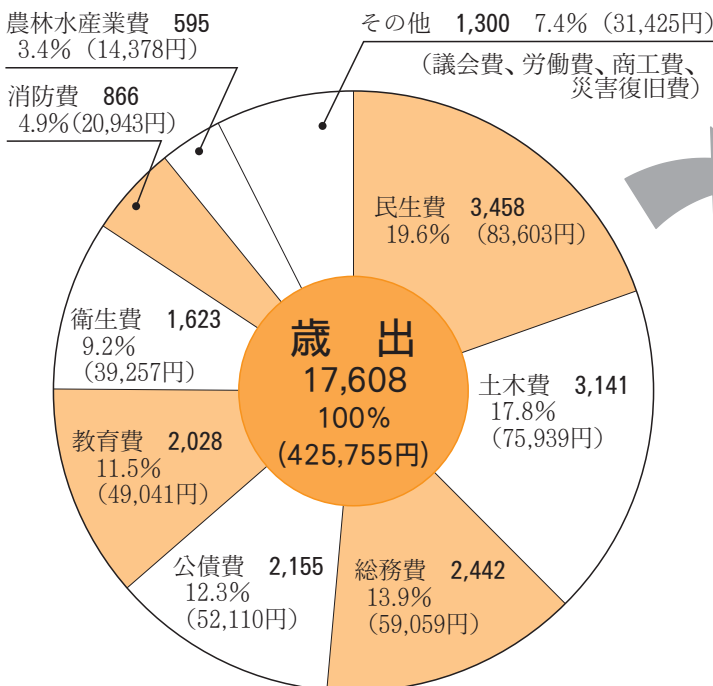
# 175億円

### 普通会計歳入



(単位:百万円)  
( ) 内市民1人当たり

### 普通会計歳出



平成17年度の一般会計などの決算が備前市議会の11月定例会で認定されました。

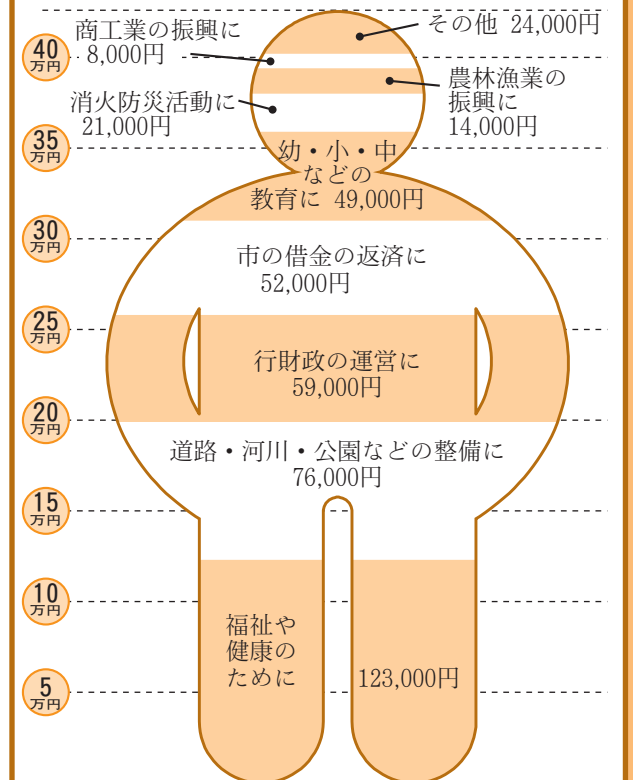
一般会計は、歳入180億2,120万円に対し、歳出は175億6,561万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと3億8,186万円の黒字決算となりました。このうち、2億円は、財政調整基金に積み立てました。

特別会計(16会計)では、歳入174億3,561万円に対し、歳出168億6,506万円で、翌年度へ繰越す財源を差し引くと5億5,755万円の黒字決算となりました。(表①)

なお、主な建設事業は表②のとおりです。

### 市民一人当たりの歳出決算額 約42万6千円

市民一人当たりでは、約42万6千円が使われていることになり、その主な内訳は下図のようになります。



※普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な統計が困難なため、国が統一して用いている会計区分です。

## 会計別歳入歳出決算

表① (単位:万円)

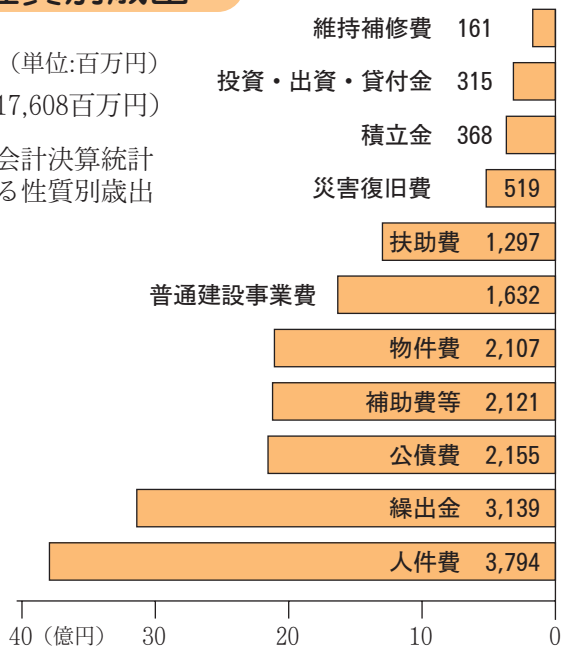
会計別	歳入	歳出	差引	
一般会計	1,802,120	1,756,561	45,559	
特別会計	1,743,561	1,686,506	57,055	
特別会計の内容	国民健康保険	467,102	445,881	21,221
	土地取得事業	125	18	107
	三石財産区管理事業	501	351	150
	三国地区財産区管理事業	1,444	267	1,177
	下水道事業	379,782	375,806	3,976
	農業集落排水事業	35,826	35,513	313
	漁業集落排水事業	2,720	2,461	259
	浄化槽整備事業	6,747	6,488	259
	老人保健医療事業	530,334	521,061	9,273
	介護保険事業	288,377	270,726	17,651
	簡易水道事業	3,547	3,094	453
	飲料水供給事業	907	806	101
	宅地造成分譲事業	18,128	18,021	107
	駐車場事業	2,384	1,960	424
	郷土料理館事業	4,732	3,764	968
	墓園事業	905	289	616
水道事業会計	収益的収支	93,802	89,334	4,468
	資本的収支	12,179	38,129	△ 25,950
病院事業会計	収益的収支	431,799	416,884	14,915
	資本的収支	188,992	341,994	△ 153,002

※水道事業会計の資本的収支の不足額2億5,950万円は、消費税資本的収支調整額および内部留保資金で補てんしました。また、病院事業会計の資本的収支の不足額15億3,002万円は、内部留保資金および許可済企業債の未発行分で補てんしました。

## 性質別歳出

(単位:百万円)  
(合計 17,608百万円)

※普通会計決算統計による性質別歳出



## 主要事業

表② (単位:万円)

事業名	金額
道路新設改良事業	26,317
日生頭島線新設事業	14,645
伊里小学校建物改修事業	16,127
農業用施設災害復旧事業	20,843
公共土木施設災害復旧事業	23,859
下水道事業	94,320
農業集落排水事業	33,898
宅地造成分譲事業	13,833
水道施設建設改良事業	26,427
日生病院建設事業	124,608
吉永病院建設事業	158,229
病院医療機械備品等購入事業	45,241

## 身近な経費

区分	一人当たり経費(円)	市民一人当たり負担額(円)
保育園	653,950/園児	9,213
幼稚園	303,511/園児	3,748
小学校	141,195/児童	7,714
中学校	151,008/生徒	4,222
ごみ処理	4,776/市民	4,776
公園	2,327/市民	2,327
公民館	1,940/市民	1,940
体育館	1,434/市民	1,434



▲平成18年3月に新築移転した市立日生病院

## 普通会計のバランスシート

自治体の会計は単年度主義とされ、決算は1年間の歳入と歳出がどれだけあったかを示すものでしかありませんでした。そこで、民間企業の会計手法をとり入れ、過去におけるどのような資金がどのような目的に使われ、それがどのような形の資産や負債として手元に残っているかがわかるようにしたものがバランスシートです。

なお、市民一人当たりの金額は、平成18年3月31日現在の人口（交付税上の住基ネット人口 41,384人）で残高を除いたものです。表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(平成18年3月31日現在)

借 方	残 高 (千円)	一人当たり 金額 (円)	貸 方	残 高 (千円)	一人当たり 金額 (円)
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,443,756</b>	<b>1,629,706</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>21,877,240</b>	<b>528,640</b>
<b>1. 有形固定資産</b>	<b>62,524,258</b>	<b>1,510,832</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>20,089,367</b>	<b>485,438</b>
(1) 総務費	5,524,284	133,488	(1) 地方債	17,949,600	433,733
(2) 民生費	2,593,411	62,667	(2) 債務負担行為	3,200	77
(3) 衛生費	4,126,611	99,715	①物件の購入等	0	0
(4) 労働費	182,860	4,419	②債務保証又は損失補償	3,200	77
(5) 農林水産業費	5,284,744	127,700	(3) 退職給与引当金	2,136,567	51,628
(6) 商工費	2,734,058	66,066	(4) その他	0	0
(7) 土木費	25,117,155	606,929			
(8) 消防費	473,719	11,447	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,787,873</b>	<b>43,202</b>
(9) 教育費	16,028,240	387,305	(1) 翌年度償還予定額	1,787,873	43,202
(10) その他	459,176	11,095	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(うち土地)	15,587,138	376,646			
<b>2. 投資等</b>	<b>2,448,400</b>	<b>59,163</b>	<b>正味資産合計</b>	<b>45,566,516</b>	<b>1,101,066</b>
(1) 投資及び出資金	657,544	15,889	<b>1. 国庫支出金</b>	<b>9,244,091</b>	<b>223,374</b>
(2) 貸付金	151,777	3,668	<b>2. 都道府県支出金</b>	<b>3,457,973</b>	<b>83,558</b>
(3) 基金	1,022,760	24,714	<b>3. 一般財源等</b>	<b>32,864,452</b>	<b>794,134</b>
①特定目的基金	946,892	22,881			
②土地開発基金	75,868	1,833	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>67,443,756</b>	<b>1,629,706</b>
③定額運用基金	0	0			
(4) その他	616,319	14,893			
<b>3. 流動資産</b>	<b>2,471,098</b>	<b>59,711</b>			
(1) 現金・預金	1,574,173	38,038			
①財政調整基金	1,080,009	26,097			
②減債基金	26,084	630			
③歳計現金	468,080	11,311			
(2) 未収金	896,925	21,673			
①地方税	499,047	12,059			
②その他	397,878	9,614			

※債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等に係るもの 113,558千円  
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 450,000千円

- ③利子補給等に係るもの 1,199,963千円  
 ④その他 1,142,879千円  
 (①②は本表に計上したものを除く)

### 財政指標

代表的な財政指標で見ると、経常収支比率は93.3%となり、前年度より4.4ポイント悪化しています。これは、市税や普通交付税などの経常的な収入が人件費や公債費などの経常的な経費のほとんどに使われており、財政運営の余裕度が少ないことを表していますので、今まで以上に経常的な経費の削減を行っていく必要があります。

次に、平成17年度決算から新たに採用された実質公債費比率は23.6%となっています。これは、市税や普通交付税などの収入が道路や下水道、病院などの整備のために借り入れた地方債の返済に、どの程度使われ

ているかという比率であり、18%以上になると新たな地方債の借入に許可が必要となり、25%以上になると一部の地方債の借入れができなくなります。平成17年度決算での比率は18%を大きく上回っていますので、今後の地方債の借入れにはより慎重な判断をしなければなりません。

このようなことから、「公債費負担適正化計画」、「財政健全化計画」を策定して健全化に向けた努力をしています。くわしくは、本市のホームページの財政課のページをご覧ください。http://www.city.bizen.okayama.jp/shimin/benri/zaisei/zaisei/zaisei.jsp